

第25期定時株主総会招集ご通知に際しての 電子提供措置事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（本株主総会におきましては、書面交付請求をいただいていない株主様にも同書面を送付いただきます。）には記載しておりません。当社ウェブサイト（<https://www.silveregg.co.jp/investor-relations/news/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	285,272	270,035	659,922	△134	1,215,095
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,371		9,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	9,371	-	9,371
当 期 末 残 高	285,272	270,035	669,294	△134	1,224,467

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△1,280	△1,280	1,213,815
当 期 変 動 額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,371
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,187	15,187	15,187
当 期 変 動 額 合 計	15,187	15,187	24,559
当 期 末 残 高	13,907	13,907	1,238,375

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称
Silver Egg Technology Asia Limited

(注) Silver Egg Technology Asia Limitedにつきましては、清算手続き中であります。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1. 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループはレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、事業における主な履行義務は当社グループのシステムを利用し、顧客のサイト上で、クリックおよび購買確率を高めるアイテムを表示させることであります。

2. 当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

当社グループのレコメンデーションサービス事業において、当社グループのシステムにより推奨されたアイテムを表示させた時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点をもって収益を認識しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、従来の収益認識方法からの重要な変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、従来の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」としておりますが、重要性がないため、従来通り「その他」に含めて表示しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

52,571千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,966,942株	－株	－株	2,966,942株
合計	2,966,942株	－株	－株	2,966,942株
自己株式				
普通株式	42株	－株	－株	42株
合計	42株	－株	－株	42株

(2) 新株予約権に関する事項

- ① 権利行使期間の到来している新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式 10,000株
- ② 権利行使期間の到来している新株予約権の当期末残高
100個
- ③ 権利行使期間の到来していない新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- ④ 権利行使期間の到来していない新株予約権の当期末残高
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針
設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金は、1年以内の支払期日のものであります。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 - ロ. 市場リスク（財務状況や為替等の変動リスク）の管理
定期的に投資先企業の財務状況を入力するとともに、時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しを行っております。
- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「売掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
破産更生債権等 ※ 1	350		
貸倒引当金 ※ 2	△350		
	0	0	—
資産計	0	0	—

※ 1 破産更生債権等は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

※ 2 破産更生債権等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

破産更生債権等

破産更生債権等は回収不能見込額に基づき個別に貸倒見積額を算定していることから、時価は帳簿価額から現在の貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

(注 2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,021,182	—	—	—
売掛金	202,495	—	—	—

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
レコメンデーションサービス	1,230,645千円
その他	10,555千円
合計	1,241,200千円

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」(4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

417円40銭

(2) 1株当たり当期純利益

3円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

新型コロナウイルス感染症の影響については収束時期を正確に見通すことは現時点において困難ではありますが、当連結会計年度末において将来の事業計画及び将来キャッシュ・フロー等の予測にあたり重要な影響は生じておりません。また、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関しても、重要な影響を与えるものではないと判断しております。

株主資本等変動計算書

(2022年1月1日から
2022年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 合 計			
当 期 首 残 高	285,272	270,035	270,035	640,705	640,705	△134	1,195,878	1,195,878
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益				122,996	122,996		122,996	122,996
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	122,996	122,996	-	122,996	122,996
当 期 末 残 高	285,272	270,035	270,035	763,702	763,702	△134	1,318,875	1,318,875

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法を採用しております。
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。)
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
 1. 主要な事業における主な履行義務の内容
当社はレコメンデーションサービス事業の単一セグメントであり、事業における主な履行義務は当社のシステムを利用し、顧客のサイト上で、クリックおよび購買確率を高めるアイテムを表示させることであります。
 2. 当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)
当社のレコメンデーションサービス事業において、当社のシステムにより推奨されたアイテムを表示させた時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点をもって収益を認識しております。
- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる、従来の収益認識方法からの重要な変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はなく、損益に与える影響はありません。

「収益認識会計基準」等を適用したため、従来の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、当事業年度から「契約負債」として表示しております。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法

による組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 52,571千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高 117,134千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42株	－株	－株	42株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 3,307千円

敷金償却 3,629千円

関係会社株式評価損 50,356千円

賞与引当金 2,189千円

未払費用(賞与にかかる社会保険料) 343千円

その他 5,152千円

繰延税金資産小計 64,978千円

評価性引当額 ー千円

繰延税金資産計 64,978千円

繰延税金負債

繰延税金負債計 ー千円

繰延税金資産の純額 64,978千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	SilverEgg Technology Asia Limited	Hong Kong	11,310 千香港 ドル	所有 直接 100%	資金の援助 業務受託 役員の兼任	債務免除	116,965	債務免除益	—

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 6. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 444円53銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円46銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

「連結注記表 9. その他の注記 追加情報 (新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)」をご参照ください。